

様式第2号（第1条の4関係）										（表面）																								
名護市長 殿										児童手当 認定請求書										提出年月日 令和 . .			※受付確認年月日 令和 . .			※不備 □ なし □ あり								
請 求 者	①（ふりがな）						② 男・女 性 別		③ 生年 月 日		昭和・平成 . .		④ 有・無 配 偶 者		⑤ 職業 ア. 被用者（厚生年金・共済年金等） イ. 公務員（勤務先： ） ウ. 被用者等でない者		⑧ 請求者の 加入している 公的年金制 度の種別		ア. 厚生年金保険 イ. 国民年金 ウ. その他（ ） ※以下の共済組合の組合員である場合は括弧内に○を記入してください。 （ ） 私立学校教職員共済 （ ） 国家公務員共済 （ ） 地方公務員等共済										□ 振込口座情報 □ 健康保険証 □ 請求者の 個人番号 □ 配偶者の 個人番号 □ 児童の 個人番号 □ 配偶者の 消滅届 □ 委任状 □ こども医療費 （その他）					
	⑥住所 （法人の主たる 事務所の所在 地）		〒 - 名護市						1月1日時点の住所 （1～5月分は前年、 6～12月分は本年）		（左欄と異なる場合に記入してください） 都道 府県 市町村 区										連絡 先		(父) — — (母) — —										□ 配偶者の 個人番号	
	⑦個人番号						⑯ 名称 銀行 金庫 信組 農協 漁協				支店名				口座番号				口座名義(カタカナまたはローマ字)※請求者名義に限る										□ 児童の 個人番号					
																													□ 配偶者の 消滅届					
配 偶 者 等	⑩（ふりがな）						⑫ 男・女 性 別		⑬ 生年 月 日		昭和・平成 . .		⑭ 職業 ア. 被用者（厚生年金・共済年金等） イ. 公務員（勤務先： ） ウ. 被用者等でない者 国保・扶養・未加入		⑮ 個人 番 号												□ 委任状 □ こども医療費 （その他）							
	⑪住所 （⑥と異なる場 合）		〒 -						1月1日時点の住所 （1～5月分は前年、 6～12月分は本年）		（左欄と異なる場合に記入してください） 都道 府県 市町村 区										⑯ 請求者の控除対象配 偶者または同一生計配偶 者の場合に○印		控除対象配偶者 ・ 同一生計配偶者										□ 委任状 □ こども医療費 （その他）	
																													□ 委任状 □ こども医療費 （その他）					
⑰ 児童の兄弟等 （18歳に達する日以 後の最初の3月31日 を経過した後22歳に達 する日以後の最初の3 月31日までの間にある 者）		氏名（ふりがな）		続柄		生年月日		監護相当 の有無		生計費負 担の有無		同居・別居 の別		海外留学をしている 場合の出国年月		[注意] ⑰「監護相当の有無」及び「生計費負担の有無」 がいずれも「有」の場合は、本請求書と併せて「監 護相当・生計費の負担についての確認書」をご提 出ください。（⑰児童の兄弟等と⑱児童の合計 人数が3人以上の場合に限る。）										※該当事由 □ 児童と別居 ☞別居監護申立書の記入 □ 児童市外別居☞児童のいる市町村へ確認 □ 父母以外が受給者☞養育申立書の記入 □ 離婚協議中 ☞同居父母申立書の記入 □ 配偶者公務員☞勤務先へ二重支給の確認		□ 不備提出期限 令和 . . □ 済 □ 一部						
⑱ 児 童		氏名（ふりがな）		続柄		生年月日		監護の有 無		生計関係		同居・別居 の別		海外留学をしている 場合の出国年月		住所 （別居の場合）		※児童との関係 該当する場合に ・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母		※第3子以降 の場合に○印 （月額30,000円）		※3歳未満の 場合に○印 （月額15,000円）		※左記以外の 場合に○印 （月額10,000円）		※手当月額 円								
						平成 . .		有・無		同一・ 維持		同・別		令和 年 月												円								
						平成 . .		有・無		同一・ 維持		同・別		令和 年 月												円								
						平成 . .		有・無		同一・ 維持		同・別		令和 年 月												円								
						平成 . .		有・無		同一・ 維持		同・別		令和 年 月												円								
						平成 . .		有・無		同一・ 維持		同・別		令和 年 月												円								
						平成 . .		有・無		同一・ 維持		同・別		令和 年 月												円								
◎ 裏面の注意をよく読んでから記入してください。※印の欄は、記入しないでください。字は、楷書（かいしよ）ではっきり書いてください。		□ □15日特例 出生 □15日超過		□ 転出予定日 □ 15日以内 □ 15日超過 連絡票 有・無 転入 令和 . . □電話確認 済・未		⑨所得の 状況		令和（請求者） ____年分 _____円 所得額 _____円		令和（配偶者） ____年分 _____円		※合計月額 円		※認定・却下年月日 認定 . . 却下 令和 . . ※支給開始年月 令和 年 月 分		受付◎																		
※ 申請 事由		□ 離婚（調停）日： 年 月 日 □ 受給者の変更（養子縁組・現況切替・婚姻） 離婚 別居日： 年 月 日 （婚姻日等： 年 月 日） □ そのほか（事由日： 年 月 日）		受付		受付番号		申請入力		認定入力		審査																						

注意

- 1 ①の欄は、請求者が個人である場合は氏名を、法人である場合は法人名及び代表者氏名を記入してください。
- 2 ⑥の欄は、請求者が個人である場合は住民票上の住所を、法人である場合は主たる事務所の所在地を右欄に記入してください。
また、請求者が個人であり、本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に他の市町村（特別区を含みます。以下同様です。）に住所を有していた場合は、当該住所を右欄に記入してください。
- 3 ⑦の欄は、請求者が個人である場合のみ12桁の個人番号を記入してください。
- 4 ⑧の欄は、⑦の欄に3歳に満たない児童がいる請求者に限り、請求の日における公的年金制度の加入の状況について、次により記入してください。
ア 加入している公的年金制度について、「ア」から「ウ」までのいずれか該当するものを○で囲んでください。「ウ」を○で囲んだ場合は、（ ）内にその年金の名称を記入してください。
イ 「ア」を○で囲んだ場合で、第四種被保険者又は高齢任意加入被保険者（これらの者が保険料を自ら全額負担している場合に限ります。）であるときは、当該欄の余白に「四種」又は「高任」と記入してください。
- 5 ⑨の欄は、請求者及び配偶者の前年（1月から5月までの月分については、前々年をいいます。）の所得についての市町村民税又は特別区民税の総所得金額、退職所得金額、山林所得金額、土地等に係る事業所得等の金額、長期譲渡所得金額及び短期譲渡所得金額（譲渡所得に係る特別控除を受けた場合は、その額を控除した額）並びに先物取引に係る雑所得等の金額、特例適用利子等の額、特例適用配当等の額、条約適用利子等の額並びに条約適用配当等の額の合計額を記入して下さい。
- 6 ②、③、④、⑤、⑧及び⑨の欄は、請求者が法人である場合は記入する必要はありません。
- 7 ⑨、⑩、⑪、⑫、⑬、⑭、⑮及び⑯の欄は、2人以上で児童を養育（監護し、かつ、生計を同じくするか又は生計を維持することをいいます。以下同様です。）している場合に記入してください。
「配偶者等」とは、児童を養育をする配偶者、未成年後見人等をいいます。なお、配偶者には、児童を懐胎した当時婚姻の届出をしていないが、請求者と事実上婚姻関係と同様の事情にあつた者を含みます。
①の欄は、配偶者等が他の市町村に住所を有する場合に住民票上の住所を上欄に記入してください。また、配偶者等が本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に上欄と異なる市町村に住所を有していた場合は、当該住所を右欄に記入してください。
- 8 ⑦の欄は、⑩の欄に記載する児童の兄弟等のうち、18歳に達する日以後の最初の3月31日を経過した後22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある全ての子について、記入してください。
- 9 ⑦の「監護相当の有無」の欄は、監護に相当する日常生活上の世話及び必要な保護をしている場合には、有を○で囲んでください。
- 10 ⑦の「生計費の負担の有無」の欄は、⑦の欄に記載した子が受給者の収入により子の日常生活の全部又は一部を営んでおり、かつ、これを欠くと通常の生活水準を維持することができない場合には、有を○で囲んでください。例えば同居であつて子の学費や家賃・食費等の生計費の一部を親が負っている場合、別居であつて親が学費や生計費の一部を仕送りしている場合等が該当します。
- 11 18歳に達する日以後の最初の3月31日を経過した後22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子が海外に留学している場合は、⑦の「海外留学をしている場合の出国年月」の欄に、いつから留学しているか（出国した年月）を記入してください。
- 12 ⑯の欄は、請求者が養育をする18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある全ての子について、記入してください。
- 13 児童が海外に留学している場合は、⑯の「海外留学をしている場合の出国年月」の欄に、いつから留学しているか（出国した年月）を記入してください。
- 14 ⑯の「生計関係」の欄は、次によって記入してください。
ア 「同一」は、児童が請求者自身の子である場合や請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合で、請求者がその子と生計を同じくしているときに○で囲んでください。
イ 「維持」は、児童が請求者自身の子でない場合で、請求者がその子の生計を維持しているときに○で囲んでください。
- 15 この請求書には、次の書類を添えて提出してください。なお、当該書類により証明すべき事実を公簿等（マイナンバー制度による情報連携を含みます。）によって市町村長（特別区の区長を含みます。）が確認することができるときは、当該書類は省略することができます。
ア 児童又は児童の兄弟等が他の市町村に住所を有する場合は、その児童の住民票の写し又は住民票記載事項証明書であつて、その児童が世帯主である場合にはその旨、その児童が世帯主でない場合には世帯主との続柄が記載されたもの
イ 児童が海外に留学している場合は、当該児童が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類
ウ 児童が請求者自身の子であり、請求者がその児童と別居している場合は、請求者のその児童に対する養育の状況を明らかにすることができる書類
エ 請求者が未成年後見人である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
オ 請求者が父母指定者である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
カ 児童が請求者自身の子でない場合は、父母とその児童との養育関係及び請求者とその児童との養育関係を明らかにすることができる書類（請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合を除く。）
キ 生計を同じくしない配偶者等と別居し、児童と同居している場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
ク 請求者に配偶者がある場合には、本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に他の市町村に住所を有していた場合は、請求者又は配偶者の前年（1月から5月までの月分については、前々年をいいます。）の所得の額についての市町村長の証明書
ケ ⑯の欄に3歳に満たない児童がいる請求者が被用者であるときは、当該事実を明らかにすることができる書類
コ ⑯の欄の「監護相当の有無」及び「生計費負担の有無」がいずれも「有」の場合は、⑯の欄に記載した子に係る「監護相当・生計費の負担についての確認書」
サ ⑯の欄の「監護相当の有無」及び「生計費負担の有無」がいずれも「有」の場合に、⑯の欄に記載した子が海外に留学している場合は、当該子が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類

備考

1. ⑦及び⑯の欄を除き、必要があるときは、所要の変更又は調整を加えることができる。
2. 受給資格者に周知することにより、注意事項を省略することができる。

個人番号の取扱について

- ☐ 私は、私及び配偶者、対象児童の個人番号等を個人番号利用事務実施者が当該関係事務を処理するために必要な限度で取得することに同意します。
- ☐ 提供しませんので、職権により処理してください。

署名

郵送の場合は、

- ①請求者名義の口座が分かる書類の写し
②請求者の健康保険証の写し(3歳未満の子を養育している場合)
③請求者の本人確認書類の写し(個人番号カード、運転免許証等)
を下記に貼付してください。

- ①請求者名義の口座が分かる書類の写し（金融機関・支店・口座番号・名義が確認できるもの）
②請求者の健康保険証の写し(3歳未満の児童を養育している場合)
③請求者の本人確認書類の写し(個人番号カード、運転免許証等)

※①・②要確認			
※①番号確認		※②身元確認	
☐ 個人番号カード ☐ 個人番号通知書 ☐ 個人番号入り住民票 ☐ その他		☐ 個人番号カード、運転免許証、パスポート等の顔写真付証明書 1点 ☐ 健康保険証、児童扶養手当証書等（氏名と住所または生年月日が確認できるもの） 2点以上	
申請者	本人	その他	氏名：
	配偶者		続柄： 連絡先：